



## 平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月12日

上場会社名 日本エアータック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6291 URL http://www.airtech.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 川又 亨 TEL 03 (3872) 9192  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第1四半期の業績 (平成29年1月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,981	△8.0	21	△79.4	27	△71.8	16	△71.0
28年12月期第1四半期	2,153	3.3	102	16.0	96	8.0	55	59.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	1.80	1.80
28年12月期第1四半期	6.11	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	13,852	9,052	65.3	1,015.25
28年12月期	14,016	9,160	65.3	1,027.73

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 9,041百万円 28年12月期 9,152百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年12月期	—				
29年12月期 (予想)		0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,400	5.6	210	18.6	250	12.0	170	15.0	18.96
通期	9,400	6.1	460	16.1	540	5.1	350	5.7	39.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	9,060,500株	28年12月期	9,060,500株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	154,569株	28年12月期	154,569株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	8,905,931株	28年12月期1Q	9,055,991株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における我が国経済は、世界政治において不安な要素はあるものの、米国経済をはじめ中国経済等堅調に推移しました。

当社における事業環境は電子工業分野では、海外においてフラットパネル及び半導体関連事業に対する設備投資が活発化しております。国内においてはスマートフォン及び電子部品製造関連事業の設備投資が増加致しました。一方、バイオロジカル分野では製薬工業、研究開発施設及び食品工業、病院への設備投資が堅調に推移致しました。

このような状況の下、電子工業分野では、半導体・フラットパネル製造装置及び電子部品・素材メーカーを中心に、そしてバイオロジカル分野では製薬工業及び再生医療分野、食品分野を対象に営業強化を図り、また製品開発や製品改良を推進してまいりました。SS-クリーンブース、新型17型エアーシャワー、新型卓上型安全キャビネット等他社にない特徴を有する製品開発・改良を行い、営業面では再生医療関連への出展、プロジェクトチームによる集中営業等販売強化に努めてまいりました。

製品別の販売状況は、「クリーンルーム」は微増、「クリーンブース」は大幅に増加しました。一方、SS-MAC(多目的に使用されるクリーンユニット)、エアーカーテンは増加したものの、エアーシャワー、フィルターユニットは大幅減少となり、「クリーンルーム機器」全体は減少致しました。また、「クリーンベンチ」も減少致しました。

収益面におきましては、売上高の減少により、大幅減益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高19億81百万円(前年同期比8.0%減)、営業利益21百万円(同79.4%減)、経常利益27百万円(同71.8%減)、四半期純利益は16百万円(同71.0%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は138億52百万円と前事業年度末に比べ1億63百万円(1.2%)の減少となりました。

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (資産)

流動資産は109億15百万円であり、前事業年度末に比べ1億68百万円(1.5%)の減少となりました。主な要因は現金及び預金が2億8千万円減少したことによるものです。

固定資産は29億36百万円であり、前事業年度末に比べ4百万円(0.2%)の増加となりました。主な要因は固定資産の減価償却費を17百万円計上しましたが、固定資産の取得が19百万円あったことによるものです。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債は47億99百万円であり、前事業年度末に比べ55百万円(1.2%)の減少となりました。

流動負債は38億21百万円であり、前事業年度末に比べ37百万円(1.0%)の増加となりました。主な要因は受注損失引当金が20百万円増加したことによるものです。

固定負債は9億78百万円であり、前事業年度末に比べ93百万円(8.7%)の減少となりました。主な要因は1年内償還予定の社債への振替が1億円あったことによるものです。

#### (純資産)

純資産は90億52百万円であり、前事業年度末に比べ1億8百万円(1.2%)の減少となりました。主な要因は四半期純利益を16百万円計上しましたが、配当金として1億33百万円を支出したことによるものです。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内外における電子工業分野への投資、オリンピックを控えた公共事業による設備投資拡大が見込まれます。

これらの状況を踏まえ、平成29年12月期の業績予想につきましては、現時点では平成29年2月15日に発表した内容に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,205,523	5,925,358
受取手形及び売掛金	3,889,735	3,760,493
有価証券	488	473
商品及び製品	398,033	442,201
仕掛品	303,245	425,937
原材料及び貯蔵品	227,507	238,323
その他	62,018	124,513
貸倒引当金	△2,087	△1,673
流動資産合計	11,084,465	10,915,627
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,713,557	1,713,557
その他	805,845	794,645
有形固定資産合計	2,519,403	2,508,203
無形固定資産		
	42,730	55,758
投資その他の資産		
その他	377,219	380,366
貸倒引当金	△7,611	△7,611
投資その他の資産合計	369,607	372,754
固定資産合計	2,931,740	2,936,716
資産合計	14,016,206	13,852,343
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,342,168	2,425,676
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	41,412	41,412
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	94,949	93,165
製品保証引当金	6,713	7,671
賞与引当金	75,792	209,543
受注損失引当金	135	20,376
その他	772,771	573,542
流動負債合計	3,783,941	3,821,386
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	178,021	167,668
退職給付引当金	737,288	741,161
その他	56,223	69,570
固定負債合計	1,071,532	978,400
負債合計	4,855,474	4,799,786

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,723	1,501,723
資本剰余金	1,509,143	1,509,143
利益剰余金	6,232,711	6,115,186
自己株式	△101,707	△101,707
株主資本合計	9,141,869	9,024,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,019	17,428
評価・換算差額等合計	11,019	17,428
新株予約権	7,842	10,783
純資産合計	9,160,732	9,052,556
負債純資産合計	14,016,206	13,852,343

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,153,586	1,981,372
売上原価	1,698,189	1,571,921
売上総利益	455,397	409,451
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	69,127	62,645
役員報酬	23,427	24,376
給料	109,562	116,894
賞与引当金繰入額	33,848	38,697
退職給付費用	4,726	5,175
製品保証引当金繰入額	-	7,671
その他	112,534	132,949
販売費及び一般管理費合計	353,226	388,410
営業利益	102,170	21,040
営業外収益		
受取利息	424	190
受取配当金	225	250
投資有価証券売却益	-	4,587
受取賃貸料	1,148	1,180
作業くず売却益	486	911
受取ロイヤリティー	800	1,800
その他	569	788
営業外収益合計	3,654	9,709
営業外費用		
支払利息	1,670	1,038
為替差損	6,060	2,574
その他	1,816	-
営業外費用合計	9,546	3,613
経常利益	96,278	27,136
税引前四半期純利益	96,278	27,136
法人税、住民税及び事業税	63,000	78,827
法人税等調整額	△22,046	△67,754
法人税等合計	40,953	11,072
四半期純利益	55,325	16,063

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。